

# 区長所信表明

## 項目

- 1 はじめに
- 2 新観光ビジョンについて
- 3 次世代育成支援地域行動計画について
- 4 環境基本計画について
- 5 男女平等推進行動計画について
- 6 長期総合計画について
- 7 旧東京北部小包集中局跡地について
- 8 浅草ものづくり工房について
- 9 補正予算について

# 一般質問

12月2日の本会議において、区長・教育長に対し、各会派の代表7名による一般質問が行われました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

### 教育について

**問** 学力向上について、⑦全国学力学習状況調査から、就学援助を受けている児童・生徒の正解率が低いことが明らかになった。また、学習意欲や生活習慣にも課題があると聞いている。義務教育を預かる立場として、このような状況をどのように受けとめ、対策を検討していくのか。④各学校の課題をデータとして把握し、取り組みの成果を検証しながら、必要な財源や人的配置を含めた対応を検討していくことが求められているのではないかと。 **答** ⑦学校が責任を持って、子どもたちに必要な学力を確実に身に付けさせなければならないと考えています。子どもの状況把握にもとづく個別指導の重視など、全力で取り組んできましたが、保護者との連携のもとで一層効果的な対策を講じていきます。④区独自の調査を行い、課題や原因を分析し、子どもたちの実態に即応したきめ細かな対策を講じていきます。同時に、対策の成果を検証し、事業や制度の見直しも徹底していきます。 **問** ⑦幼稚園の教育については、教育専門職の指導主事が配置され、指導支援がなされているが、保育所の指導支援体制はどうなっているのか。①就学前教育の現時点での課題と今後の方向性について、検討体制も含め伺う。 **答** ⑦所管課に保育指導担当を置き、指導支援体制を整備しました。指導主事との連携による支援体制の充実についても検討を進めています。①取り巻く環境が変化中、基本的な生活習慣の確立が不十分なことや、自制心や規範意識の希薄化、コミュニケーション能力の未熟化などの課題が指摘されています。幼児教育共通カリキュラムの策定や幼稚園教員・保育士の研修、各園の支援体制の整備など、就学前教育のさらなる充実を図っていきます。



台東区議会自由民主党

たか やなほ よし お  
**高柳良夫**

### 財政の状況について

**問** 税収の減が見込まれる中、21年度予算の特別区財政調整交付金及び歳入全般について、どのように見込んでいるのか。また、歳入が不足した場合の対策について伺う。 **答** 特別区財政調整交付金は40億円程度の減収が見込まれ、歳入は当初予算を大幅に下回り、財源不足が発生する可能性があります。事務費の節減や人件費の削減による財源の確保とともに、繰越金、財政調整基金の活用も視野に入れ、柔軟に対応していきます。 **問** 22年度予算における歳入見込みについて伺う。また、歳出については、思いきった削減をすべきではないか。来年度予算編成への取り組みと決意を伺う。 **答** 歳入は、主要財源である特別区税や特別区財政調整交付金が、大きく減少することが懸念されます。不急な事業の先送り、さらなるコスト削減など、これまで以上に厳しい視点から予算編成を進めていきます。さらに、新たな財政フレームを作成するとともに、基金を有効活用し、健全な財政運営に努めます。また、早期に、新たな「行政経営推進プラン」の策定に着手し、さらに強固な行財政基盤を構築していく決意です。



台東区議会区民クラブ

きみ づか ひろ ひみ  
**君塚裕史**

### 長期総合計画後期計画の見直しについて

**問** 長期総合計画前期計画では、目標の数値化が十分でないため、達成状況が分かりづらい。今回、見直しがなされている後期計画においては、達成すべき目標数値などを明確に掲げてはどうか。 **答** 指標や計画事業における目標の数値化は、非常に重要であると認識しています。本計画の改定においては、目標のパーセンテージ表記や実施回数の明示など、可能な限り数値化、明確化に努めます。

### 高齢者対策について

**問** ①元気な高齢者に対して、生きがいを高め、健康づくりを進めるための取り組みをさらに充実させるべきと考えるが、どうか。②介護予防などの観点から、要介護状態にない高齢者に対しても、日常生活を支援する取り組みを充実させることが重要と考えるが、どうか。 **答** ①元気な高齢者の生きがいを高め、健康づくりを進めることは重要と認識しており、様々な施策を実施しています。今後も元気な高齢者のニーズや環境の変化に適切に対応し、生活の質の向上に資する施策を充実させます。②外出や散歩の介助については、区独自の生活支援ヘルプサービスや、社会福祉協議会の家事介護援助サービスの利用により対応が可能です。引き続き、日常生活を支援するきめ細かな施策についても、必要に応じ、適切に実施していきます。



台東区議会公明党

こ さか よし ひさ  
**小坂義久**

### 「避難支援プランの策定」について

**問** 災害で亡くなられる方、行方不明になる方などの多くが高齢者である。消防庁では、全国の区市町村における、災害時要援護者の避難支援対策への取り組み状況を公表し、全体計画などを定めるよう促している。区民の安心・安全を守るため、早急に対策を明確にすべきと考える。本区の災害時要援護者名簿の整備は、どのような状況にあるのか。また、避難支援プランの策定状況と今後の予定は、どうか。 **答** 災害時要援護者名簿は、平成19年から作成し、毎年追加を行い、現在、高齢者や障害者など、約2万6千名の方の登録があります。本人の同意のもと、警察署や消防署等と情報の共有化を図っています。また、避難支援プランは、災害時における高齢者などの災害時要援護者対策について定め、基本的な考え方を示す全体計画と、一人ひとりの要援護者に関する個別計画により構成されるものです。全体計画については、要援護の対象者の範囲や警察署等との連携などについて、「台東区地域防災計画」の中で定めています。個別計画

については、要援護者に意向を確認のうえ、安否確認や避難誘導などの支援方法を定める必要があり、さらに、家族構成や疾病等の個人情報を取り扱うため、現在、慎重に検討を進めているところです。

### 「ヒブ (Hib) ワクチン」接種助成について

**問** 生後3カ月から4歳頃までの乳幼児が\*ヒブに感染し、細菌性髄膜炎を発症すると、死亡したり、知的障害や運動障害などの後遺症が残ることがある。ヒブワクチンの接種助成については、本年第2回定例会の一般質問で、「国は、安全性と効果について検討を進めている」との答弁があったが、既に23区のうち6区が助成を行っている。区民のニーズも高いため、国の動向にかかわらず、接種助成に踏み切るべきと考えるが、どうか。 **答** ヒブワクチンは、平成20年12月から国内において接種が可能となりました。現時点で対象者の2、3割の方が接種し、重篤な副反応は出現していないと聞いています。国においては、さらにデータを蓄積する必要があり、専門家により安全性や効果、定期接種について検討を進めています。助成制度に関しては、実施している区の実情を調査の上、引き続き検討していきます。

\*ヒブ (Hib=Haemophilus Influenzae Type b)の略。髄膜炎を起こす細菌の一種。